



## 現業・公企統一闘争

【基本的目標】  
「自治体現場力の回復による  
質の高い公共サービスの確立」

- 【重点課題】
1. 現業・公企職場の直営堅持
  2. 質の高い公共サービスの確立にむけた新規採用
  3. 再任用職員を含めた技能労務職員の賃金改善の取り組み強化
  4. 現場で培った知識・経験を活用した政策の実現にむけた労使協議
  5. 災害時における危機管理体制の強化
  6. コンセッション方式導入や安易な専業統合の阻止
  7. 業務上必要となった資格取得に係る公費負担の徹底
  8. 定年後も働き続けられる職場の確立
  9. 会計年度任用職員の処遇改善
  10. 公務災害撲滅にむけた当局責任の明確化
  11. すべての労使合意事項に対する協約の締結

## 男女平等推進闘争

- 【獲得目標】
1. 女性活躍推進法に基づく一般(特定)事業主行動計画の達成状況を労使で確認するとともに、改正女性活躍推進法で新たに公表する項目等について労使で協議すること。また、職場の状況を十分に把握・分析した上で、次期行動計画策定にむけた協議を進めること。
  2. 事務所の規模に関わりなく、すべての職場で、女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法の「一般事業主行動計画」の策定を進め、仕事と家庭の両立支援制度を拡充・促進すること(民間労組)。
  3. セクハラ、マタハラ等について、職場実態を把握した上で、防止措置や対策を強化すること。また、パワハラについては、「職場におけるハラスメント関係指針」(2020年6月適用)および、人事院規則(パワー・ハラスメントの防止等)の制定、改正に基づいて対策を講ずること。
  4. 男女のワーク・ライフ・バランスの実現にむけ、男性の育児休業・介護休業の取得を促進すること。そのための職場環境の整備を行うこと。
  5. 不妊治療休暇を制度化すること。
  6. 常勤職員との権衡に基づき、非正規労働者の賃金・労働条件を改善すること。特に育児・介護に関わる休暇について有給による制度化をはかること。
  7. 職場の独自課題、積み残し課題の克服をはかること。

## 現業・公企統一闘争 男女平等推進闘争

県本部は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中央執行委員会・各闘争委員会を持ち回りで開催し、各統一闘争にむけ意思統一をはかってきた。統一行動日を6月19日(本部6月12日)に設定し、要求前進にむけ取り組みを強化する。

# 要求前進にむけ、 統一闘争に結集を!

**現業・公企統一闘争**  
現業・公企組合員は地域住民との最前線の「現場」・地域公共サービスの最前線で働いており、地域住民の視点で地域住民の立場に立った政策展開、地域公共サービスの拡充のためには不可欠な存在である。

しかし、政府は「インセンティブ改革」等の導入、民間委託の推進状況の「見える化」などにより、公共サービスの産業化・外部化を推し進めている。こうした政府の動きに対抗し、安心・安全で質の高い、持続可能な



めぐるちゃん (公営企業評議会キャラクター)

公共サービスを確保するために、人員確保の取り組みの強化や賃金・労働条件の改善、さらには、労働安全衛生活動の強化が重要である。

また、この間の様々な災害でも明らかとなったように、自治体の人員削減等により、災害時の公共サービスが十分に提供できない体制にあることが実証されている。まさに、

地域公共サービスの危機的状況といっても過言ではない。

地域住民の安全で安心な暮らしを安定的に提供するため、産別統一闘争の重要性を再認識し、要求と交渉で成果を勝ち取る必要がある。各単組で、要求書の提出・交渉と統一行動への結集をお願いする。

女性も働きやすい職場は男性も働きやすい職場。男女がともに担う自治労運動をすすめるよう

世界各国の男女間格差を数値化したジェンダーギャップ指数ランキングで日本は153カ国中21位と史上最低の結果(先進国7の中で最下位)となり、日本の女性活躍推進は世界に大きく後れを取っている。

自治労が2016年に実施した調査によると、パワハラ防止対策指針などの制度化が56.7%で、前回2010年調査の15.6%に比べ急速に制

### 6月は男女平等推進月間

ど、仕事と妊娠・出産・育児・介護を両立できる環境を整っておらず、今なお女性の働く環境は厳しい。

なぜ6月なの?  
1985年6月に男女雇用機会均等法が交付されたことを記念したもので、内閣府は毎年6月23日~29日の一週間を男女共同参画週間としています。

自治労は連合と連携し、政府にハラスメント禁止を含む国際労働機関(ILO)条約批准を求めたい。

が法制化され6月から適用されるが、ハラスメントそのものを禁止する規定はまだない。

自治労は連合と連携し、政府にハラスメント禁止を含む国際労働機関(ILO)条約批准を求めたい。



## いわき市議選組織内予定候補者 かみかべ充氏の推薦を決定

任期満了に伴ういわき市議会議員選挙は9月6日告示、13日投票で執行される。

県本部は、第8回中央執行委員会(持ち回り、4月21日開催)において、いわき市議会議員選挙に「かみかべ充」予定候補者(社民党、3期、64歳)を自治労組織内予定候補者として推薦を決定した。

「かみかべ充」予定候補者の4期日必勝に向け、単組・総支部・県本部が一体となって取り組みを進める。組合員の皆さんのご支援をお願いする。

### 現業・公企統一闘争 スケジュール

#### 男女平等推進闘争

- 要求書の提出ゾーン 6月1日(月)~6月10日(水)
- 回答指定基準日 6月11日(木)
- 交渉強化ゾーン 6月11日(木)~6月18日(木)
- 県本部統一行動日 6月19日(金)

2020

総支部新体制スタート

県職連合



中央執行委員長 澤村 英行

【中央執行委員長】 澤村 英行(直属支部)

【副中央執行委員長】 佐藤 寛喜(北会津支部) 和知 聡(白河支部) 村上 薫(医大支部)

【書記長】 大内 敦夫(福島支部)

【書記次長】 古田 彰(直属支部)

【監査委員】 田中 道也(白河支部) 甲斐 直也(北会津支部) 坂本 利彦(双葉支部)

県北総支部



総支部長 榊 英則

【総支部長】 榊 英則(国見町職労)

【副総支部長】 五十嵐 貴哉(伊達市職労) 渡辺 良雄(大玉村職労) 草苺 篤志(県職連合本庁)

【事務局長】 橋内 佑実(福島市職労)

【事務局次長】 遠藤 英隆(桑折町職労) 広瀬 健一(本宮市職労) 根本 久男(県職連合福島)

【会計監査】 佐藤 好美(川俣町職労) 武田 克彦(国保連労組)

県南総支部



総支部長 藤田 和成

【総支部長】 藤田 和成(塙町職労)

【副総支部長】 根本 和俊(県職連合郡山) 日野 泰治(白河市職労) 金澤 秀一(天栄村職労)

【事務局長】 中村 裕輔(須賀川市職労)

【事務局次長】 西間木 崇(須賀川市職労) 穂積 與志雄(白河市職労)

【会計監査】 大越 智(中島村職労) 松田 政義(東白衛生職労)

会津総支部



総支部長 佐藤 雅仁

【総支部長】 佐藤 雅仁(会津若松市職労)

【副総支部長】 野辺 善光(喜多方市職労) 東条 純一(湯川村職労) 酒井 文高(只見町職労) 川村 美彦(県職連合北会津)

【事務局長】 五十嵐 卓(磐梯町職労)

【事務局次長】 加藤 秀法(会津坂下町職労)

【会計監査】 歌川 幸二(前土佐成良職労) 長谷川 巨樹(会津広域職労)

浜総支部



総支部長 齊藤 浩司

【総支部長】 齊藤 浩司(相馬市職労)

【副総支部長】 今野 智和(飯館村職労) 松本 忠幸(楢葉町職労) 齋藤 英毅(いわき市職連合) 平子 公一(県職連合いわき)

【事務局長】 中野 寿一(いわき市職連合)

【事務局次長】 鎌田 祐輔(富岡町職労)

【会計監査】 佐藤 佳太(相馬水道職労) 佐藤 記央(双葉水道職労)

2020年度 各総支部連絡先

Table with 5 rows and 3 columns: Branch Name, Address, Phone/Fax/Email. Includes 県職連合, 県北総支部, 県南総支部, 会津総支部, 浜総支部.

共済制度の録画配信 じちろう共済 WEBセミナー

配信期間 2020年6月～8月

Table with 2 columns: セミナー項目, 配信期間. Lists 団体生命共済, 長期共済, 住みいる共済, じちろうマイカー共済.

自治労福島県本部(共済推進委員会) 福島県本部 TEL 024-521-0363

ZENROSAI NEWS 5110268. じちろうセット共済 継続募集のお知らせ. 団体生命共済, 長期共済, 住みいる共済, じちろうマイカー共済. Includes benefits and contact info for the Fukushima Prefecture Branch.